(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号
特許第5021023号
(P5021023)
(45)発行日　平成24年9月5日(2012.9.5)　(24)登録日　平成24年6月22日(2012.6.22)

(51)Int.Cl.　　F I
B65D 81/32 (2006.01)　　B65D 81/32　T
B65D 51/28 (2006.01)　　B65D 51/28　A

請求項の数 24　(全 26 頁)

(21)出願番号　特願2009-502668 (P2009-502668)
(86)(22)出願日　平成19年3月27日 (2007.3.27)
(65)公表番号　特表2009-531242 (P2009-531242A)
(43)公表日　平成21年9月3日 (2009.9.3)
(86)国際出願番号　PCT/KR2007/001489
(87)国際公開番号　WO2007/111463
(87)国際公開日　平成19年10月4日 (2007.10.4)
審査請求日　平成22年3月5日 (2010.3.5)
(31)優先権主張番号　10-2006-0028270
(32)優先日　平成18年3月27日 (2006.3.27)
(33)優先権主張国　韓国 (KR)
(31)優先権主張番号　10-2006-0032693
(32)優先日　平成18年4月9日 (2006.4.9)
(33)優先権主張国　韓国 (KR)

(73)特許権者　501427892
リー、ジュンミン
大韓民国、１３９－２００　ソウル、ノウォン－グ、　サンゲ－ドン、１１１９－５６
(73)特許権者　506155440
リー、ソン　ジェ
ＬＥＥ，　Ｓｅｏｎｇ－Ｊａｅ
大韓民国　１５０－８８７　ソウル、ヨンドゥンポ－グ、ヨイド－ドン　３７、ミソンアパートメント　Ａ－１２０８
Ａ－１２０８　Ｍｉｓｕｎｇ　ＡＰＴ．，　３７　Ｙｅｕｉｄｏ－Ｄｏｎｇ，　Ｙｏｕｎｇｄｕｎｇｐｏ－Ｇｕ，　Ｓｅｏｕｌ　１５０－８８７，　Ｋｏｒｅａ
最終頁に続く

(54)【発明の名称】作動部非分離形異種物質受容装置

(57)【特許請求の範囲】
【請求項１】
容器の内容物の排出方向に適用される異種物質受容装置は、内部に貯蔵空間がある受容部を有する本体と、前記本体の上部の口部を中心に非分離形作動部が組み立てられ、
前記口部上で完全分離されない形の作動部は、本体の口部上で組み立てられている時は延長部によって受容部の貯蔵空間の下方に形成された開閉孔を塞ぐ開閉孔密閉部と連結されており、
前記作動部が上向される時は開閉孔から開閉孔密閉部が共に開き、作動部が閉じると開閉孔密閉部は開閉孔を閉じないように構成されており、
前記作動部が組み立てられる時は上部が気密にされているが、作動部が上向されると容器内の内容物を排出させる用途の排出孔が構成され、
前記作動部の中央部には受容部に異種物質を入れることができる穿孔部が形成され、その穿孔部を通じて異種物質を入れた後、作動部を組み立てると、作動部の作動部密閉面が口部密閉部に密閉されて作動部に形成された排出孔が受容部の貯蔵空間と連通されることなく塞がれるように構成されることを特徴とする作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２】
前記作動部が上向されると口部密閉部から作動部密閉面が離隔されながら作動部の排出孔が受容部の貯蔵空間と連通されるように構成したことを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項３】

前記開閉孔密閉部は延長部に別途組み立てられるように構成することを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項４】
前記作動部が上向された後、下向される時に開閉孔密閉部によって開閉孔が塞がれないようにするために、開閉孔に形成された除去台が開閉孔密閉部を上部に押しやることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項５】
前記作動部は本体の口部を中心に結合されるが、前記本体は回転自在または垂直に乗降自在に開閉し、前記作動部は口部で完全分離されず、一定の間隙のみに移動して作動してなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項６】
前記作動部が上方に移動する過程においては開閉孔密閉部が開閉孔で動かず、作動部が下方に移動する過程においては閉孔密閉部が開閉孔から下方に押されて開閉孔が開くようにされてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項７】
前記作動部の上方に排出孔が形成され、当該排出孔が口部の内側に形成されるか、または当該排出孔が口部上端によって気密にされ、作動部が上方に移動すると排出孔が開いて内部受容部の貯蔵空間と連通されてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項８】
開閉孔に開閉孔密閉部が組み立てられた後、下方に下垂しないように開閉孔の内壁部に掛かり顎部を形成することを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項９】
開閉孔密閉部が開閉孔に位置し、作動部が上方に移動する時は上がり、作動部が加工する時は下降せずに除去台によって開閉孔が塞がれないように延長部を中心に差し込まれるか、または囲まれる形態で組み立てられ、初めに定められた間隔をあけて開閉孔密閉部が上方に押されるようにされてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１０】
前記延長部が別途製作された後、作動部に組み立てられることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１１】
前記延長部が別途製作された後、作動部に組み立てられ、前記延長部の中央部が穿孔された形の充填部を有し、当該充填部を通して異種物質を入れた後、その充填部を別途の栓として密閉させたことを特徴とする、請求項１０記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１２】
前記開閉孔密閉部は延長部の下部を中心にリング状に組み立てられ、作動部が上がる時はリング状の開閉孔密閉部を引き上げて開閉孔が開かれ、作動部が下がる時はリング状の開閉孔密閉部が除去台に掛かることによって開閉孔が塞がれないで延長部の上部に開閉孔密閉部が押されて上方に移動するようにされてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１３】
前記延長部は別途製作された後、口部の内部を中心に結合され、前記延長部を有する口部を中心に作動部を結合すると作動部と延長部が一体的に組み立てられ、使用時に作動部を持ち上げると開閉孔が開放され、貯蔵空間の内容物が開閉孔を通じて落下されるように構成することを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１４】
前記開閉孔密閉部は軟質の樹脂であることを特徴とする、請求項１２記載の作動部非分離形異種物質受容装置。

【請求項１５】
前記開閉孔密閉部は作動部の引き突起が開閉孔密閉部の掛かり突起に掛かることによって作動部が上がる時、開閉孔密閉部が引き上げられることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１６】
前記作動部が乗降する時、開閉孔密閉部によって開閉孔が塞がれなくなることによって、開閉孔密閉部が口部の内壁部に密着され、下方に流れないようにすることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１７】
前記作動部に形成された掛かり突起には作動部が上方に移動する時、貯蔵空間に流入可能であり、貯蔵空間の内容物が排出孔に円滑に排出できる溝または切開部が形成されることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１８】
開閉孔に開閉孔密閉部が組み立てられた後、下方に流れないように開閉孔に顎部が形成されるか、口部の内壁部に顎部または突起が形成されることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項１９】
前記開閉孔密閉部は口部の内部に組み立てられた後、口部の内部で作動が円滑化するように弾力溝が形成されてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２０】
前記開閉孔密閉部は、口部の内部に組み立てられた後、流れずに口部上で上がった後に作動部が降りても開閉孔密閉部が下降しないようにする抵抗用突起が形成されてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２１】
前記作動部の上方に排出孔を形成し、前記排出孔は口部の上端によって受容部の貯蔵空間と遮断されてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２２】
前記開閉孔密閉部は開閉孔の溝に輪形の差し込まれるように開閉孔が塞がれてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２３】
前記作動部にはヒンジ状の覆いを組み立てることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【請求項２４】
前記作動部に組み立てられる保護用の覆いは人体の気道を塞がないように空気流入ができる空気流入部を形成されるが、前記空気流入部は覆いが作動部に組み立てられると弾力片が空気流入ができる溝を塞ぎ、覆いが作動部で分離されると弾力片が復元力によって復元されながら空気流入部が形成されてなることを特徴とする、請求項１記載の作動部非分離形異種物質受容装置。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は異種物質受容装置に関するもので、より詳しくは濃縮液と水、また濃縮液と一般の飲み物、また顆粒と水、また粉末と水などを効果的に混合するための受容装置の構造に関する。そして、異種物資の混合性を向上させようとする医療、製薬、化粧品、産業用などに用いられることができる。
【背景技術】
【０００２】
一般に飲み物容器などの内部に貯蔵された液体飲み物に粉末または濃縮液を混合させるためには容器の内部に別途の空間が必要である。

【０００３】
従来、このような容器の内で他の物質を混合するための構造は米国特許第６９６２２５４号明細書、米国特許第６２３０８８４号明細書、米国特許第６８５４５９５号明細書などがある。
【０００４】
しかしながら、機能的な構造、混合の効率性、貯蔵空間のバリヤー性、生産ラインの対応性、使用の便利性などを効果的に克服することが容易ではないので今まで一部を除いては大衆化されることができないことが実情であった。
【０００５】
そして、最近米国の企業と、ドイツおよびオーストリアの合作技術（ＰＣＴ／ＥＰ２００２／００４５２３：２００２年０１月１７日）、そして日本の技術が国際社会に注目を浴びているが、実用化は日本の技術が大衆的には初めてである。
【０００６】
しかしながら、日本の技術（特開２００１－００１８５４２８号公報：２００１年０６月１９日）も開放部を形成する部位が容器内部に落下するという問題があった。これを子供たちが飲み下す恐れがあるので、最近では排出装置を分離できないようにする新しい形態の容器首が開発された。しかし、これには既存の容器首には適用できないなど他の問題点が内在されている。
【０００７】
また、米国特許出願公開第２００３／００７２８５０号明細書があるが、これは技術的に気密性、作動性、鋳型製作性そして受容部に内容物を入れることが円滑にできない問題点がある。
【発明の開示】
【発明が解決しようとする課題】
【０００８】
本発明は詳述した従来技術の問題点を解決するためのものであって、本発明の目的は飲み物を飲むための作動部によって飲用性を向上させることができることにある。
【０００９】
本発明の他の目的は作動部の開放動作と同時に別途の空間内に貯蔵された内容物が容器内に落下混合されるようにして使用上の利便性を図ることができる異種物質受容装置を提供することにある。
【００１０】
本発明の他の目的は受容部の貯蔵空間を塞いだ開閉孔密閉部が一度開くと再び閉じないようにし、受容部の貯蔵空間に入れた内容物の混合性を向上させることにある。
【００１１】
本発明の他の目的は開閉孔密閉部が受容部で分離されると再密閉ができないため、不純な意図で受容部の貯蔵空間に毒物や他の異物質などを再充填できないようにすることにある。
【課題を解決するための手段】
【００１２】
前記目的を実現するための本発明による異種物質受容装置は、容器の内容物が排出される方向に結合または接着された受容装置の本体の内部に別途の内容物の貯蔵空間である受容部を形成したものであって、この受容部内に貯蔵された内容物が作動部の上昇動作によって開放されて容器内の内容物に瞬間的に落下して混合される。
【００１３】
本発明による異種物質を混合するための構造は、容器の内容物が排出される方向に結合、付着、接着などによって、貯蔵空間がある受容部を有する本体と、前記受容部の底部に形成される貯蔵空間の内容物を開閉するための開閉孔からなる。
【００１４】
そして、前記開閉孔は本体の口部を中心に結合された作動部とその作動部で延長連結さ

れた開閉孔密閉部によって気密にされ、使用時は作動部が上方に移動すると開閉孔が開き、容器内の混合された内容物が、作動部が上方に移動することにより形成された排出孔を通じて形成されるように構成することを特徴とする。

【００１５】

また、前記作動部が閉じると開閉孔密閉部は開閉孔の上方に形成された除去台によって開閉孔を閉じることができず、開いている状態を維持するように構成される。

【発明の効果】

【００１６】

本発明によると、容器内に貯蔵された主内容物と分離されるように別途の貯蔵空間を形成し、粉末や顆粒、また濃縮液などを貯蔵した後、作動部を開放する簡単な操作で異種物質が落下して混合されるようにするので異種物質を混合させる操作が容易、かつ便利になる。

【００１７】

そして、作動部を通じて飲用ができるようにしているので、飲用が便利である。

【００１８】

また、開閉孔密閉部は一度開くと再密閉にならないので受容部に異物質や他の不正な方法により受容部の内容物を変化させない長所がある。

【発明を実施するための最良の形態】

【００１９】

以下、本発明の好ましい実施例を添付した図面を参照して説明すると次の通りである。

【００２０】

図１は本発明の望ましい一つの実施例を示す図面として、本発明の受容装置１は飲み物の容器などにスクリュー方式やワンタッチ方式また接着などの方法で結合され、受容装置１と容器１００は分離可能である。

【００２１】

そして、内部に貯蔵空間２１と開閉孔２２を有する受容部２０を組立式または一体的に本体１０に形成し、前記本体１０の上部には口部１１と口部密閉面１２を形成し、前記口部１１を中心に前記受容部２０の開閉孔２２を気密にする作動部３０を組立てる。

【００２２】

前記作動部３０は口部１１上で回転可能または持ち上げ可能に開閉されるが、図１では持ち上げ可能に開閉される望ましい一例を示す。本例では、口部掛かり顎１３と作動部掛かり顎３１を形成して一定以上は口部１１から作動部３０が離隔されないようにした。

【００２３】

また、前記受容装置１は作動部３０が本体１０に組み立てられる過程に穿孔部１４を経由して作動部密閉面３２が口部密閉面１２に接触されるようにし、前記穿孔部１４の下側にある作動部密閉面３２で延長された延長部３４の下方に開閉孔密閉部３５を置き、前記開閉孔密閉部３５が開閉孔２２に位置されて受容部２０の貯蔵空間２１に入れた内容物が気密にされるようにする。

【００２４】

そして、前記本体１０の穿孔部１４を通じては貯蔵空間２１に内容物を入れた後、前記作動部３０の上方の覆い４０などを組み立てることもできる。

【００２５】

また、前記作動部３０は作動部密閉面３２の上側の一面には穿孔された排出孔３３を形成して作動部３０が上方に移動する時、貯蔵空間２１と外部が連通されるようにする。

【００２６】

このような本発明の受容装置１は、使用時に作動部３０を上方に移動すると作動部３０が本体１０の口部１から上方に移動する際に作動部密閉面３２が口部密閉面１２から外れるようになる。

【００２７】

前記状態で容器１００を一側に傾けて加圧すると容器１００内の内容物が開閉孔２２と

排出孔３３を経由して排出される。
【００２８】
一方、前記作動部３０が上方に移動する際に開閉孔密閉部３５が開閉孔２２から離脱し、同時に貯蔵空間２１に入れた内容物は容器１００内の内容物に落下混合される。
【００２９】
図１のような状態で開閉孔２２を通じて内容物を入れた状態を図２に示す。図２のような状態で開閉孔２２に開閉孔密閉部３５を組み立てた状態は図３に示す。開閉孔密閉部３５は延長部３４を中心に結合される。
【００３０】
図４は完成された受容装置が容器に結合された状態を示し、図５は作動部３０が持ち上げられると貯蔵空間２１の内容物が開閉孔２２を通じて容器１００の内部に落下混合される状態を示す。
【００３１】
図６は作動部３０を再び下げた場合に、作動密閉部３６が受容部２０の開閉孔２２の上端に形成された除去台２３によって離脱しながら開閉孔２２をいつでも開くことのできるように構成されたものを示す。
【００３２】
以上のように、本発明の使用時には作動部３０が開く時に形成される排出孔３３を通じて容器１００内の混合された内容物が排出されるもので、作動部３０が再び下げされると作動部密閉面３２が口部密閉面１２に接触されて排出孔３３が閉じられる。
【００３３】
他の実施として（図７～２３）、図７の通り、排出孔３３の下方に羽形の作動部密閉面３２を形成して気密性を補強し、延長部３４に組み立てられる開閉孔密閉部３５も図８の通り延長部３４の内部ホールまた外部を中心にして組み立てられるように構成する。
【００３４】
このような本発明は、図７のような状態で開閉孔２２を通じて内容物を入れて延長部３４を中心に開閉孔密閉部３５を組み立てた状態を図８に示す。
【００３５】
そして、図８のような状態で作動部３０を持ち上げると開閉孔密閉部３５が開閉孔２２から分離される。その状態を図９に示す。同時に貯蔵空間２１の内容物は開閉孔２２を通じて容器１００の内部に落下混合され、前記状態で作動部３０が下がると開閉孔密閉部３５の下端が除去台２３にひっかかって開閉孔密閉部３５が延長部３４の上でさらに組み立てられて図１０の通り開閉孔２２が開くようになる。
【００３６】
図１１に示すように、開閉孔密閉部３５が開閉孔２２に組み立てられた後、作動部３０の延長部３４を開閉孔密閉部３５に組み立てることもできる。
【００３７】
図１２も図１１のような趣旨であるが、ここでは開閉孔密閉部３５が多様に変形できることを例示している。
【００３８】
他の実施として図１３は排出孔３３を通じて排出される内容物の排出を任意に抑制させるために排出孔３３の上方にチェックバルブ５０を組み立てることを示し、図１４は排出孔３３を通じて排出される内容物の水圧によってチェックバルブ５０が開いている状態を示している。
【００３９】
他の実施例として、図１５ではチェックバルブ５０が作動部３０に差し込み可能に組み立てられた状態を示している。
【００４０】
他の実施として図１６は作動部３０に充填孔３７を形成し、その充填孔３７を通じて貯蔵空間２１に内容物を入れた後、前記充填孔３７を別途の栓６０によって気密することが

できるのを示す。

【００４１】

他の実施として図１７は図１６のような趣旨であって、異なる点は充填孔３７を覆い４０に形成された栓４１によって気密にさせたもので、覆い４０を開放すると裁取線４２が破壊されながら覆い４０が開く。

【００４２】

他の実施として図１８～２０は変形の例を示す。図１８に示すように開閉孔密閉部３５が長く、前記開閉孔密閉部３５は延長部３４に組み立てられているが、作動部３０が上方に引かれたとしても図１９のように開閉孔２２は動かず、作動部が下げられると開閉孔２２を塞いでいる開閉孔密閉部３５が開閉孔２２から離脱され、貯蔵空間２１の内容物が開閉孔２２を通じて落下される。

【００４３】

このような技術的構成のためには開閉孔密閉部３５は延長部３４が上方に引かれる時は、開閉孔密閉部がそのままあるが、下げられる時は開閉孔密閉部３５が延長部３４に差し込まれ状態を変化させずに、開閉孔密閉部３５が下げられるようにして組み立てられる。

【００４４】

また、他の実施例として図２１の通り、作動部３０の上方向に排出孔３３を形成し、前記排出孔３３を口部１１の内側向きに形成された排出孔密閉部１５が密閉するように構成され、前記作動部３０が上方に移動すると排出孔密閉部１５から排出孔３３が離隔されながら貯蔵空間２１の内容物が排出孔３３を通じて排出される。

【００４５】

また、他の実施として図２２の通り、ホーム状の口部密閉面１２に作動部密閉面３２が組み立てられて密閉になる。

【００４６】

また、他の実施例として図２３の通り、開閉孔２２に組み立てられた開閉孔密閉部３５が下方に下げられないように開閉孔２２の下端の内壁顎に掛かり敷居２４を形成する。

【００４７】

また、他の実施例は（図２４～２７）、開閉孔密閉部３５が上方に移動した後、下向きにされる過程で開閉孔２２がまた塞がれないようにするものであって、長い突起状の延長部３４で開閉孔密閉部３５が作動することを特徴とするものである。

【００４８】

詳しくは図２４の通り、開閉孔密閉部３５が延長部３４に組み立てられる過程では開閉孔密閉部３５の内部に空間形の有隔が形成されて作動部３０が上方に移動すると図２５のように開閉孔密閉部３５を引き上げて、前記状態で作動部３０を下向きにさせると図２６のように開閉孔密閉部３５が除去台２３にかかって下げられない。

【００４９】

前記状態で作動部３０をさらに下向きにさせると、開閉孔密閉部３５が延長部３４に差し込み可能であるように空間部が狭くなって開閉孔２２は閉じることができない。その状態を図２６に示す。前記状態で作動部３０を上方に引くと開閉孔密閉部３５が作動部３０と共に上がって開閉孔２２は開放される。

【００５０】

他の実施例として、図２８～３２は技術的思想面では図１６と類似しており、図２８のように充填孔３７が栓６０によって塞がれるように構成する。

【００５１】

つまり、図２９に示すように、作動部３０の中央に形成された充填孔３７を基準にして下方に延長された延長部３４を設け、前記延長部３４には上下移動ができる形態の比較的軟質の開閉孔密閉部３５を開閉孔２２を基準に組立させるものである。

【００５２】

そして、前記図２９の通り、作動部３０を上方に引くと開閉孔密閉部３５が図３０の通り開閉孔２２から離脱し、前記状態で作動部３０を下げると開閉孔密閉部３５が除去台２

３に掛かって延長部３４の上で上側に押されながら開閉孔２２を開くようにするものである。

【００５３】

前記図３１のような状態で作動部３０を上方に引くと開閉孔密閉部３５も共に上方に移動するが、その状態を示すものが図３２である。

【００５４】

また、他の実施例として図３３では作動部３０に延長部３４が別途製作された後、組み立てられることを示す。

【００５５】

望ましくは図３４のような口部１１の内側に形成された口部密閉面１２に別途製作され、連結可能な延長部３４が組み立てられ、その状態は図３７の通りである。

【００５６】

そして、図３７のような状態で充填孔３７を通じて内容物を入れた後、図３５のような差込部３８がある作動部３０を組み立てると、図３６のように差込部３８が延長部３４の上端部に差し込まれて固定される。

【００５７】

図３８の通り、延長部３４が差し込み部３８の内側に差し込まれるように組み立てることもできる。

【００５８】

図３９は延長部３４に組み立てられた開閉孔密閉部３５が円滑に動作するように、微細な容器内部の圧力によって開閉孔２２で開閉孔密閉部３５が分離されないように、また開閉孔２２で自然に開閉孔密閉部３５が上方に押されないように顎などを形成するものを例示している。

【００５９】

図４０では組立形延長部３４が受容される口部密閉面１２は多様な変形ができることを例示している。

【００６０】

図４１は排出孔３３の変形に関するもので、口部１１の上端部が排出孔３３を塞ぐように構成することを示す。

【００６１】

図４２は排出孔３３と栓６０の構成に関するものを示しており、栓６０を組み立てない状態では充填孔を通じて内容物を入れ、内容物を入れた後には栓６０を締めて気密にさせることに関するもので、栓６０が組み立てられる外側向きには少なくとも一つ以上の排出孔３３を形成する。

【００６２】

図４３および図４４は本発明の変形の例を示すものであって、図４３は開閉孔密閉部３５が開閉孔２２を塞ぐように構成され、前記開閉孔密閉部３５は作動部３０が上方に移動する際に作動部密閉面３２の内側の下方に形成された引き突起３９０が開閉孔密閉部３５の掛かり突起３５’を掛けて引き上げるものであり、この時、貯蔵空間２１にあった内容物は開閉孔２２を通じて落下され、前記状態で混合のために作動部３０を下げると開閉孔密閉部３５は口部１１の内壁部で固定され、作動部３０のみが下がるが、その状態を示すのが図４４である。

【００６３】

前記図４４のような状態でまた作動部を持ち上げると開閉孔密閉部３５はやはり動かず、作動部３０のみが上がりながら作動部密閉面３２が口部密閉面１２から離脱して排出孔３３が形成され、前記排出孔３３を通じて混合された内容物が排出される。

【００６４】

さらに、以上のように作動部３０が上げられた後、また下げされた時は作動部３０が上がる時に開閉孔２２が開きながら内容物が落下混合され、このような状態で作動部３０が下げられる時には混合された内容物を容器を揺って混合性を混合させる時、排出孔３３を

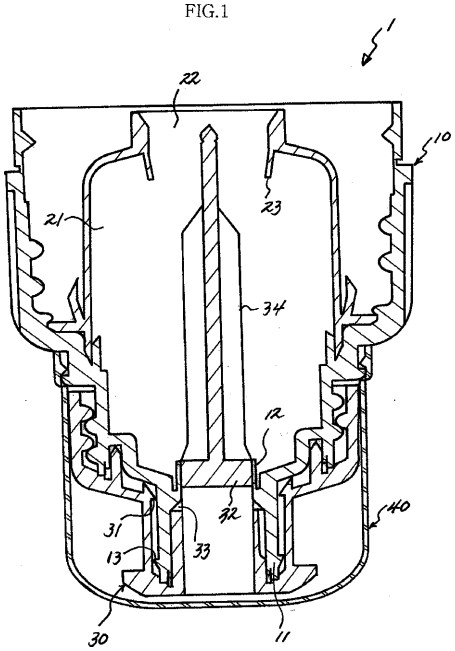
通じて内容物が流れ出ないようにすることにその目的がある。
【００６５】
図４３および図４４は開閉孔密閉部３５が上がった後に降りることができないようにする技術的思想の変形に関する。
【００６６】
図４５は作動部３０のまた他の変形に関するもので、作動部３０が口部１１を中心に結合する時、密閉性を向上させるために口部密閉部１２を羽形に構成することを示しており、開閉孔密閉部３９にも空気流入部３９’を設けて作動部３０が上下する際に貯蔵空間２１が圧力が発生しないようにホームやまたスリット状の空気流入部３９’を形成する。
【００６７】
図４６では開閉孔密閉部３５が口部１１の内壁部上に結合された後、自然状態で下方に流れないように顎や突起などを形成したものを示す。
【００６８】
図４７は開閉孔密閉部３５が口部１１を中心に結合された後、作動を円滑にするように一定のスリット状の弾力溝３５０と開閉孔密閉部３５が口部１１の上で上がった後、下がらないようにする、すなわち口部１１の内壁部に形成される掛かり部にかかって流れることを防止する突起３５１などを形成する。
【００６９】
図４８は前記技術において作動部３０の上方に排出孔３３が形成され、前記排出孔３３が口部１１の上端部によって開閉されるように構成されたものである。
【００７０】
図４９は開閉孔密閉部３５が開閉孔２２の密閉溝に折り入って差し込まれて密閉されるように構成されたものである。
【００７１】
図５０は本発明の作動部３０を持ち上げる方法が異なるものであり、望ましくは作動部３０が任意角度に回転する過程で開閉孔密閉部３５が開き、作動部３０が反対に閉じると開閉孔密閉部３５は動かず、作動部３０のみが下がるように構成されたものである。
【００７２】
以上のような多様な構成の受容装置１が作動する過程、すなわち作動部３０が任意の角度に回転する方法は公知公用されており、同じ分野に通常の知識を有する者が容易に類推できるので、多様な変形を例示しない。
【００７３】
図５１は図５０で示そうとする作動部３０が一定な限度内のみに回転しながら開閉孔密閉部３５を持ち上げようとする構成を参考的に示す。
【００７４】
望ましくは、作動部３０は口部１１のねじ山などによって上下移動し、作動部３０に形成された離脱防止用顎によって口部１１から作動部３０が分離されることが防止される。
【００７５】
図５２は本発明の他の実施を示すもので、以上のような受容装置１の作動部３０に連結部４３として連結されたヒンジ形態の覆い４０を構成するものである。
【００７６】
図５３は覆い４０の他の変形に関するもので、覆い４０を幼児が飲み込んだ場合に、気道が塞がることを防止する空気流入部４５がある弾力片４４を形成するものである。
【００７７】
望ましくは、覆い４０が作動部３０に組み立てられると弾力片４４が作動部３０の上方に抵抗を受けて空気流入部４５が閉じ、覆い４０を開放すると弾力片４４が復元力によって還元されながら空気流入部４５を作るので覆い４０を幼児が飲み込んだ場合でも気道が塞がることが防止される。
【００７８】
また、作動部３０に覆い４０が組み立てられる時は、空気流入部４５が塞がるので異物

質が作動部３０に付くことが防止される長所もある。
【産業上の利用可能性】
【００７９】
本発明は濃縮液と水、また濃縮液と一般の飲み物、また顆粒と水、また粉末と水などを効果的に混合するための受容装置の構造に関し、異種物資の混合性を向上させようとする医療、製薬、化粧品、産業用などに用いられることができる。
【００８０】
そして、下方の開閉孔が開いた後、再密閉されるので混合性を向上させようとする乳製品や、他のパウダー種類の製品に有用に適用されることができる。
【００８１】
また、開閉孔が開いた後は閉じないので、幼児が利用する飲み物に安定かつ適合に使用することができる。
【図面の簡単な説明】
【００８２】
【図１】開閉孔が開いている状態を示すものである。
【図２】開いている開閉孔を通じて受容部の貯蔵空間に内容物を入れた状態を示すものである。
【図３】貯蔵空間に内容物を入れた後、開閉孔を開閉孔密閉部として密閉させた状態を示すものである。
【図４】種物質受容装置を容器に結合させた状態を示すものである。
【図５】作動部を持ち上げて受容部の貯蔵空間に入れた内容物が開閉孔を通じて容器内部に落下混合される状態を示すものである。
【図６】図５のような状態で作動部を原位にする時、開閉孔密閉部の作動密閉部が除去台に掛かって開閉孔を再密閉させなくて開閉孔を開放している状態を示すものである。
【図７】開閉孔を通じて貯蔵空間に内容物を入れた状態を示すものである。
【図８】開閉孔に開閉孔密閉部を組立てた状態を示すものである。
【図９】作動部を持ち上げて使用状態を演出するものである。
【図１０】作動部を再密閉した状態を示すものである。
【図１１】開閉孔密閉部の変形例を示すものである。
【図１２】開閉孔密閉部の他の実施を示すものである。
【図１３】作動部の変形例を示すものである。
【図１４】作動部の変形例を示すものである。
【図１５】作動部の変形例を示すものである。
【図１６】作動部の変形例を示すものである。
【図１７】作動部の変形例を示すものである。
【図１８】開閉孔密閉部の変形例を示すものである。
【図１９】開閉孔密閉部の変形例を示すものである。
【図２０】開閉孔密閉部の変形例を示すものである。
【図２１】作動部の他の例を示すものである。
【図２２】作動部のまた、他の変形例を示すものである。
【図２３】作動部のまた、他の変形例を示すものである。
【図２４】組立縦断面図である。
【図２５】作動部が上向された状態を示すものである。
【図２６】作動部が原位置になった状態を示すものである。
【図２７】作動部がまた上向された状態を示すものである。
【図２８】作動部密閉部が開いている状態を示すものである。
【図２９】作動部密閉部が組立てられた状態を示すものである。
【図３０】開閉孔が開いた状態を示すものである。
【図３１】作動部が原位置になる時、開閉孔が開いた状態を示すものである。
【図３２】図３１のような状態で作動部が開放された状態を示すものである。

【図３３】作動部が組立てられた部位の縦断面図である。
【図３４】本体の口部を示す要部の縦断面図である。
【図３５】作動部の要部を示す縦断面図である。
【図３６】作動部に連結台が連結された状態を示すものである。
【図３７】作動部の変形の例を示すものである。
【図３８】作動部のまた他の変形例を示すものである。
【図３９】開閉孔密閉部の変形の例を示すものである。
【図４０】開閉孔密閉部の変形の例を示すものである。
【図４１】作動部のまた他の変形の例を示すものである。
【図４２】作動部のまた他の変形の例を示すものである。
【図４３】開閉孔密閉部が開いた状態を示すものである。
【図４４】図４３のような状態で作動部がまた閉じた状態を示すものである。
【図４５】作動部の変形の例を示すものである。
【図４６】開閉孔密閉部のまた他の変形の例を示すものである。
【図４７】開閉孔密閉部の一つの状態を示すものである。
【図４８】作動部の変形の例を示すものである。
【図４９】作動部のまた他の変形の例を示すものである。
【図５０】作動部のまた他の変形の例を示すものである。
【図５１】作動部のまた他の変形の例を示すものである。
【図５２】異種物質受容装置の第７実施を示すもので、作動部に覆いが組み立てられた状態を示すものである。
【図５３】本発明の第８実施を示すもので、覆いに空気流入部を形成することを示している。

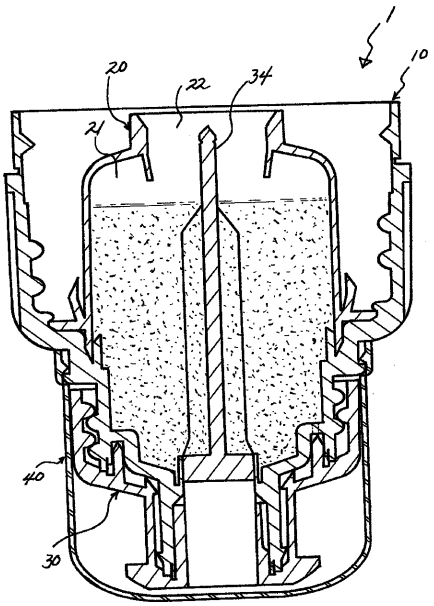
【図１】

FIG.1



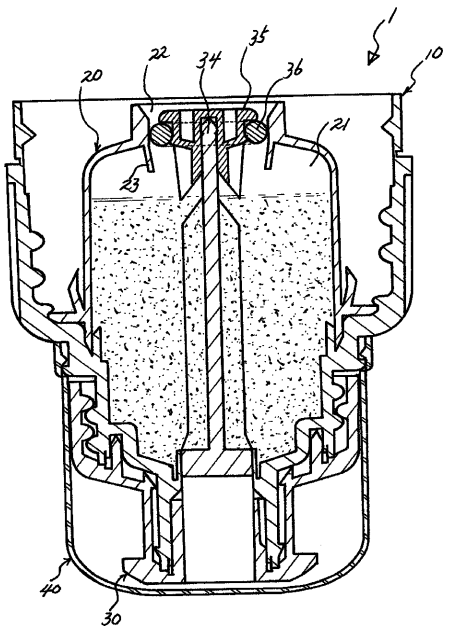
【図２】

FIG.2



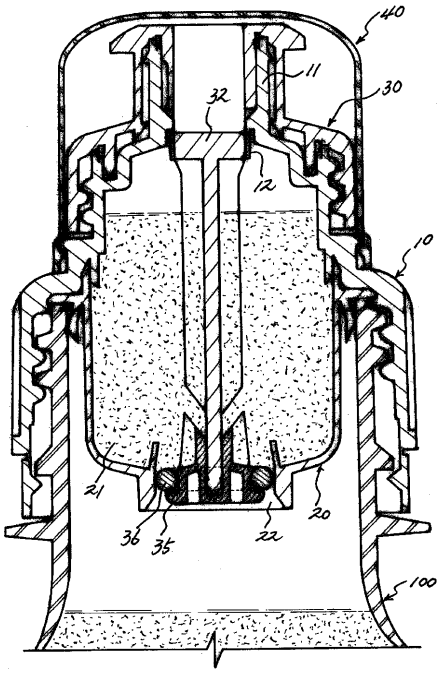
【図３】

FIG.3



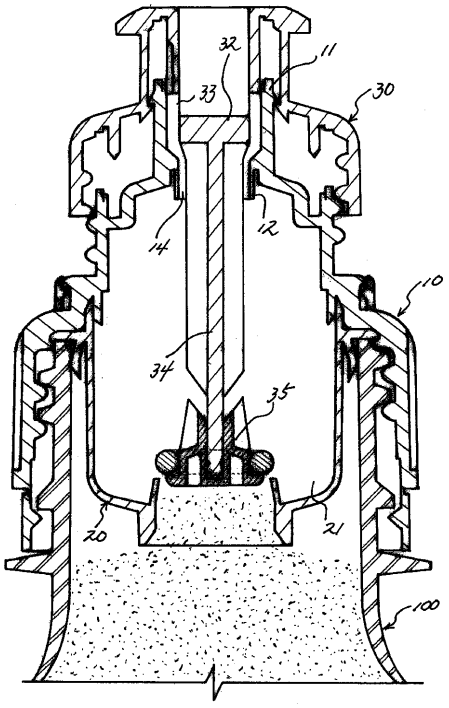
【図４】

FIG.4



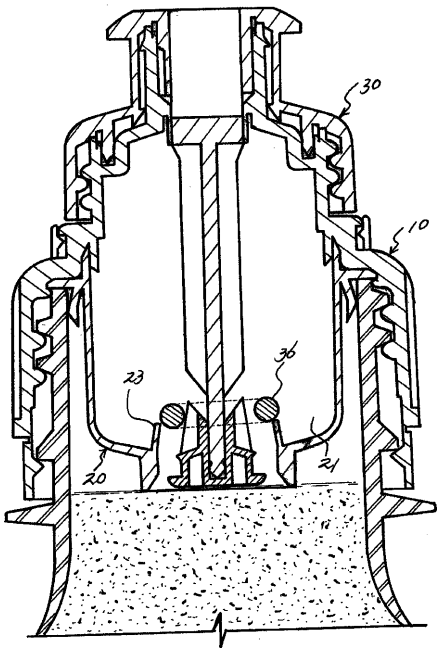
【図５】

FIG.5

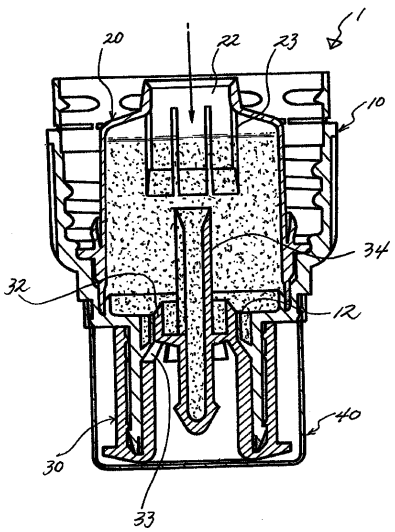


【図６】

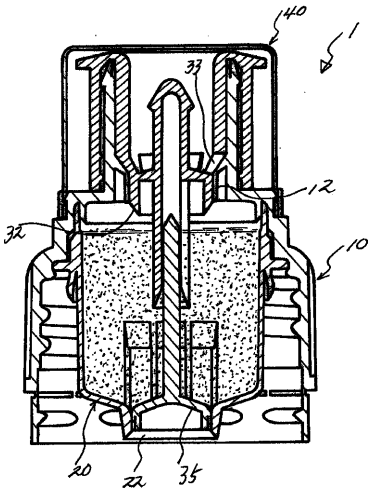
FIG.6



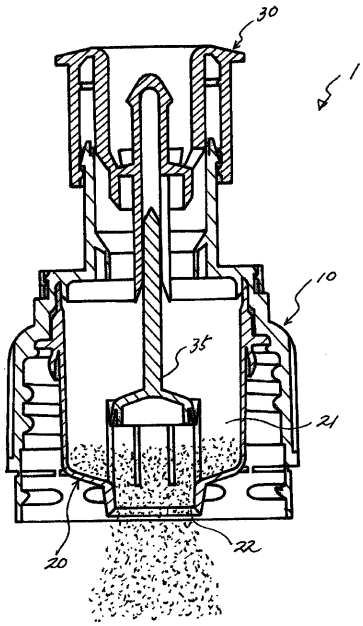
【図７】
FIG.7



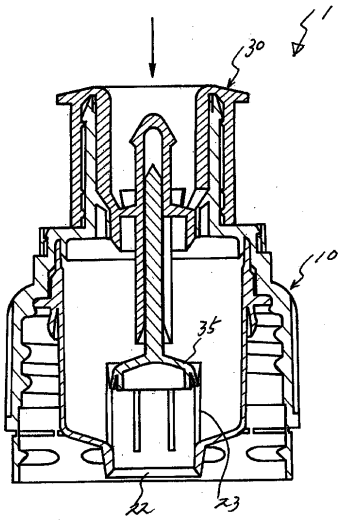
【図８】
FIG.8



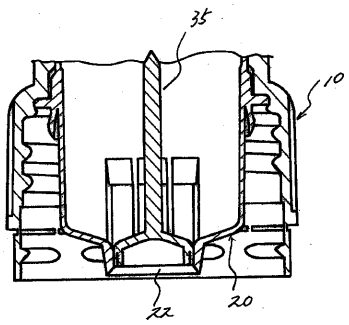
【図９】
FIG.9



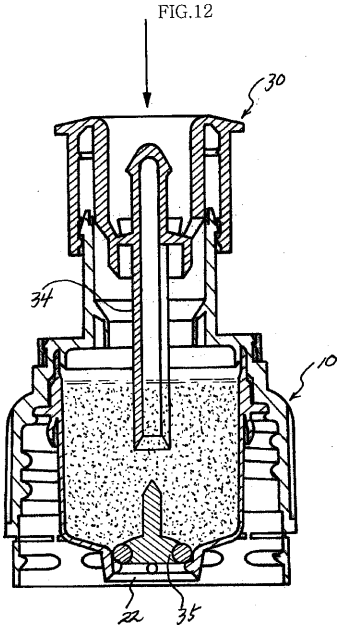
【図１０】
FIG.10



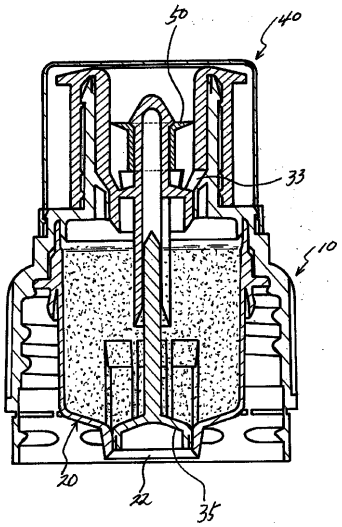
【図１１】
FIG.11



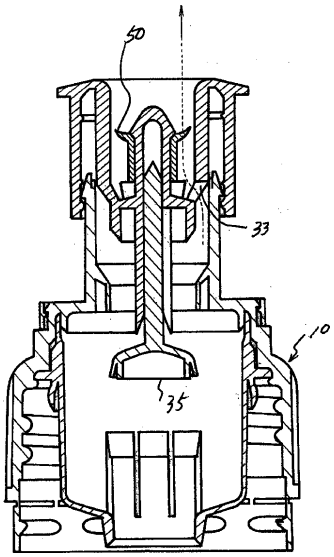
【図１２】
FIG.12



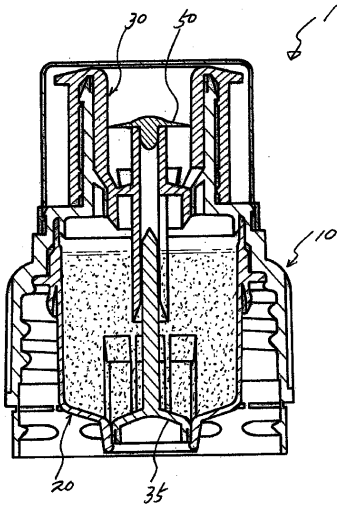
【図１３】
FIG.13



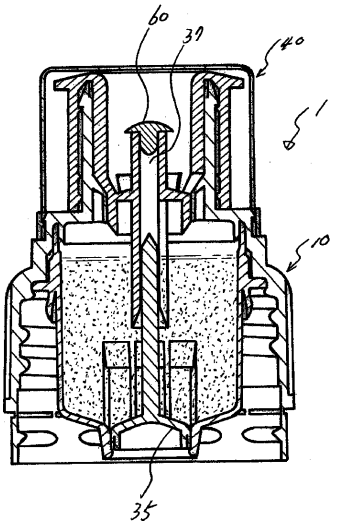
【図１４】
FIG.14



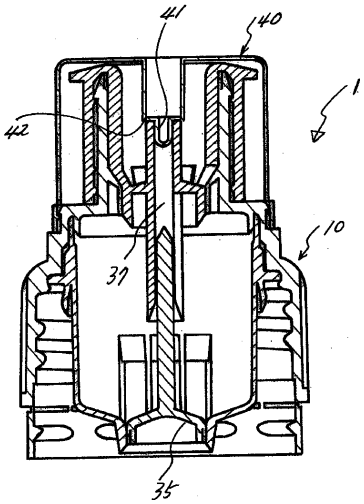
【図１５】
FIG.15



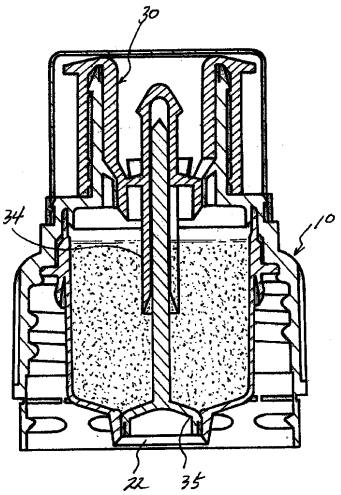
【図１６】
FIG.16



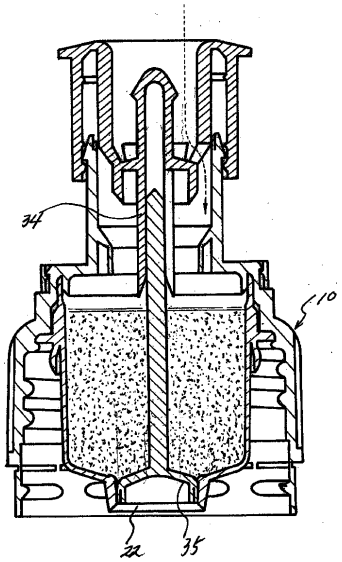
【図１７】
FIG.17



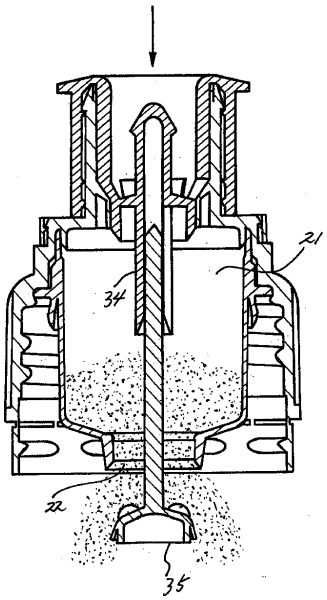
【図１８】
FIG.18



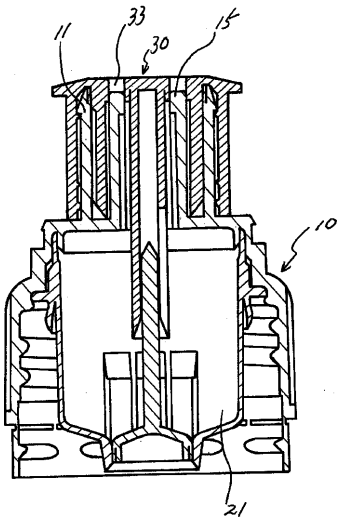
【図１９】
FIG.19



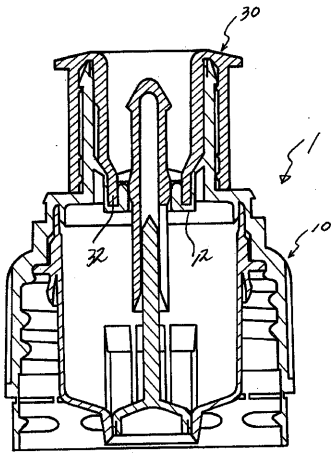
【図２０】
FIG.20



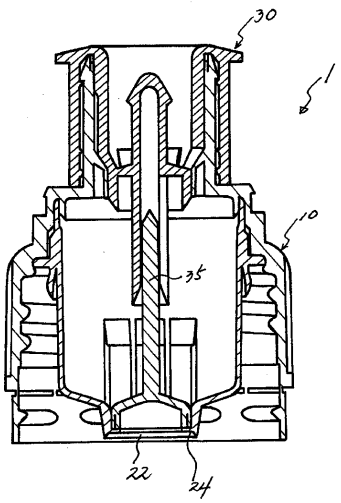
【図２１】
FIG.21



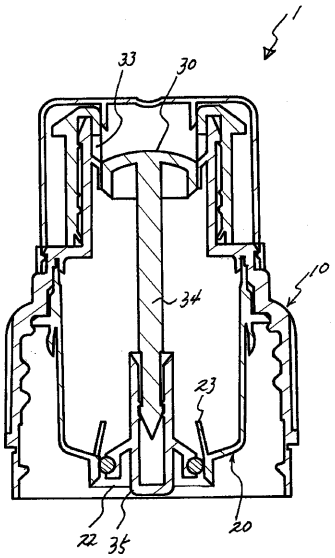
【図２２】
FIG.22



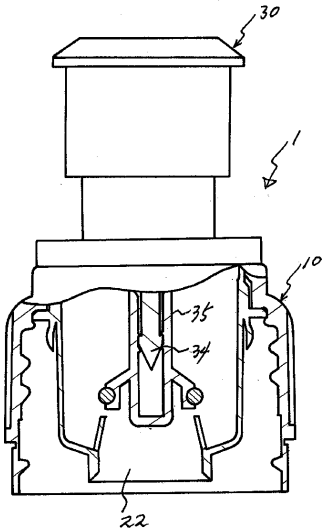
【図２３】
FIG.23



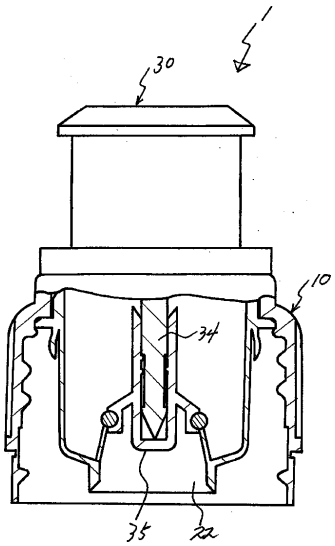
【図２４】
FIG.24



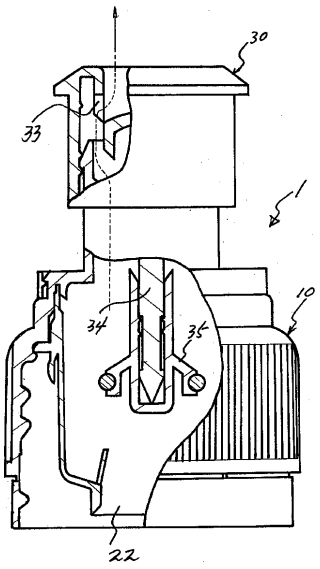
【図２５】
FIG.25



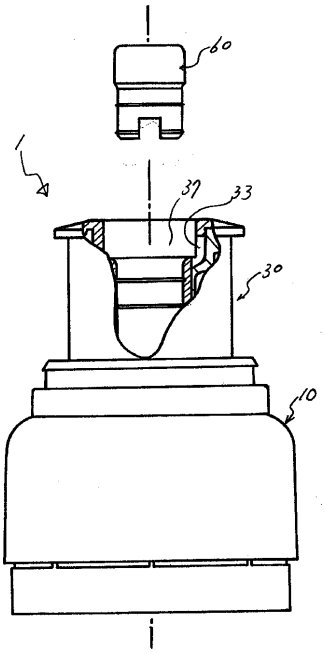
【図２６】
FIG.26



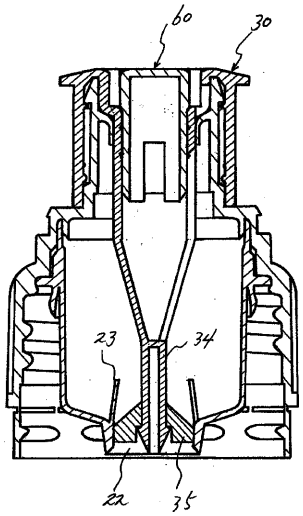
【図２７】
FIG.27



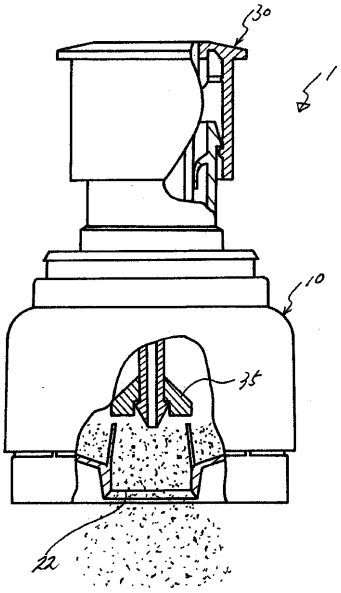
【図２８】
FIG.28



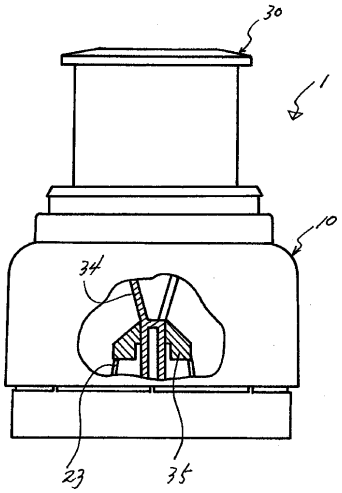
【図２９】
FIG.29



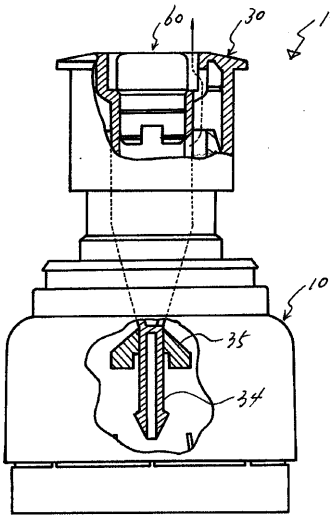
【図３０】
FIG.30



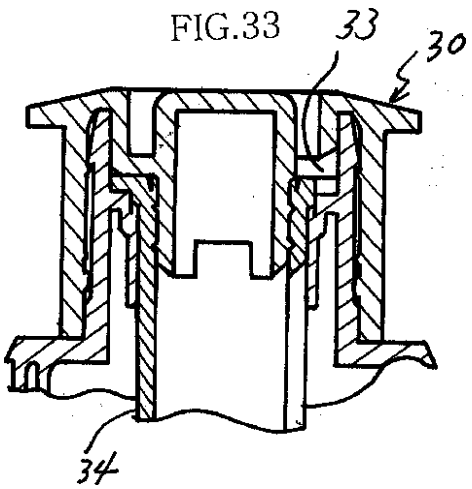
【図３１】
FIG.31



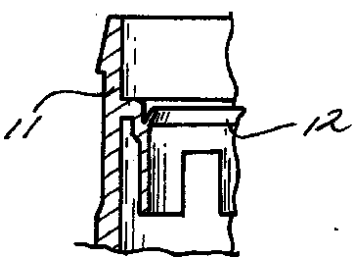
【図３２】
FIG.32



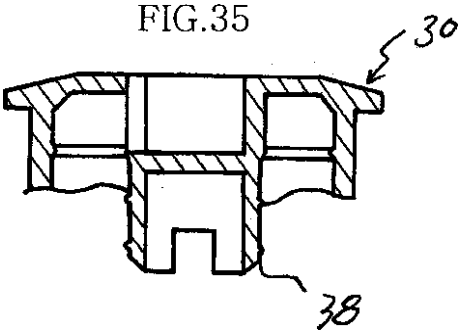
【図３３】
FIG.33



【図３４】
FIG.34

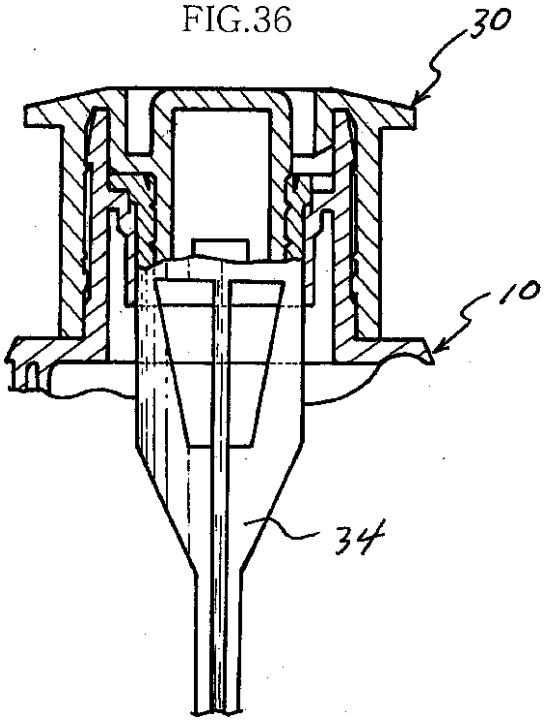


【図３５】
FIG.35



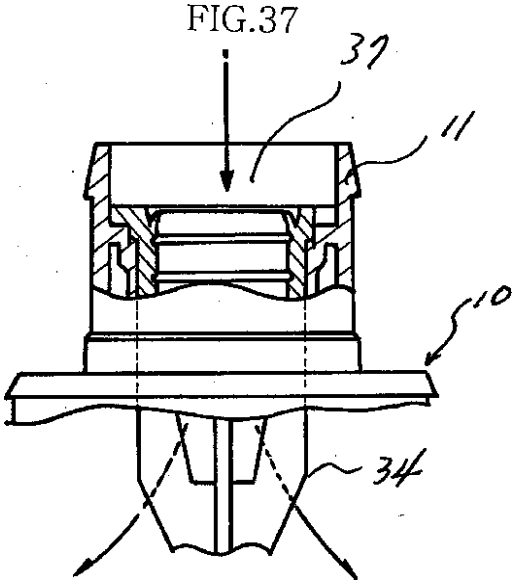
【図３６】

FIG.36



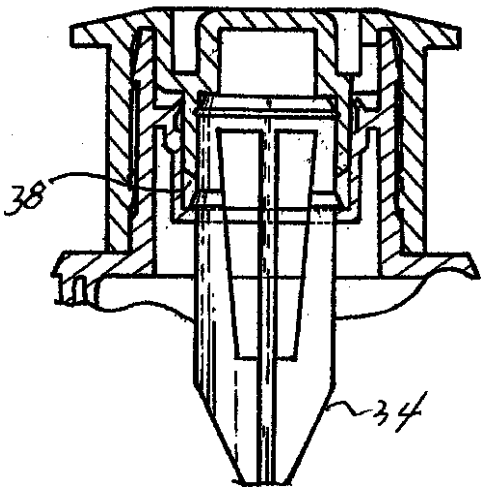
【図３７】

FIG.37



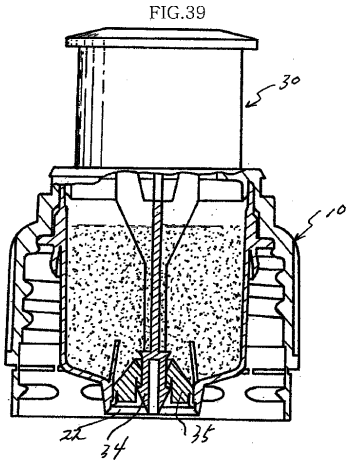
【図３８】

FIG.38

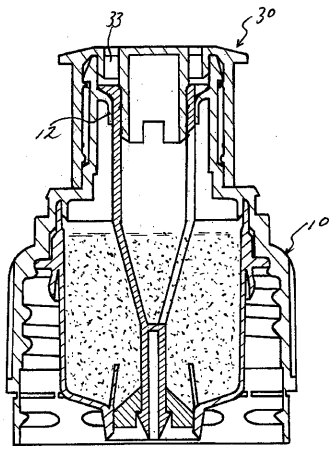


【図３９】

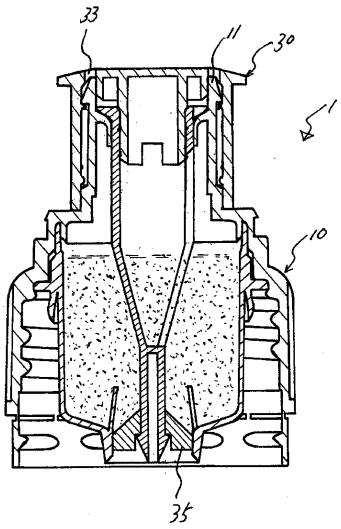
FIG.39



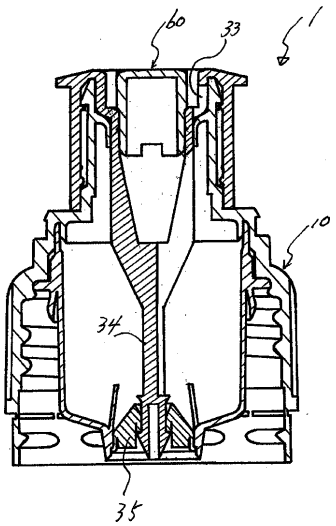
【図４０】
FIG.40



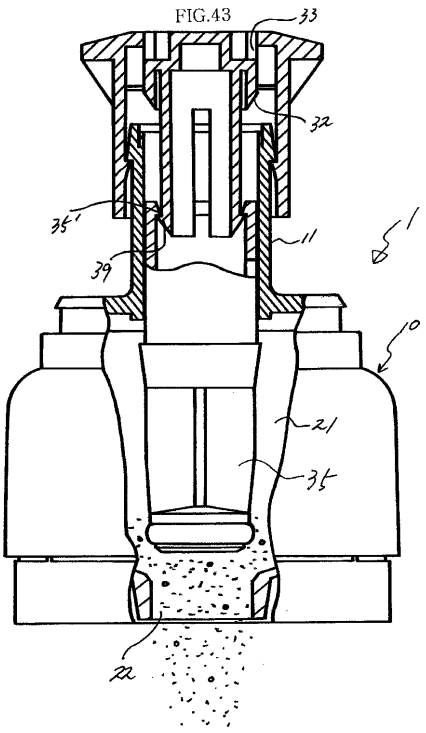
【図４１】
FIG.41



【図４２】
FIG.42

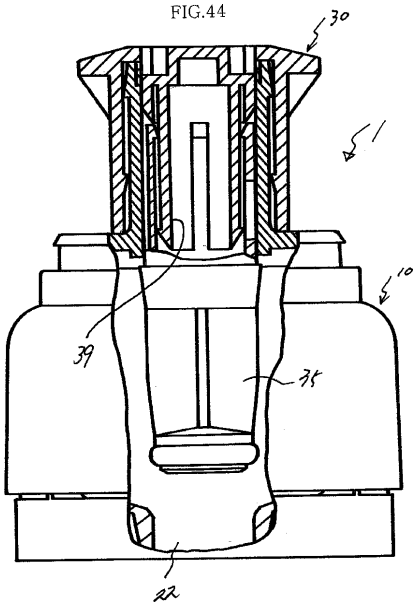


【図４３】
FIG.43



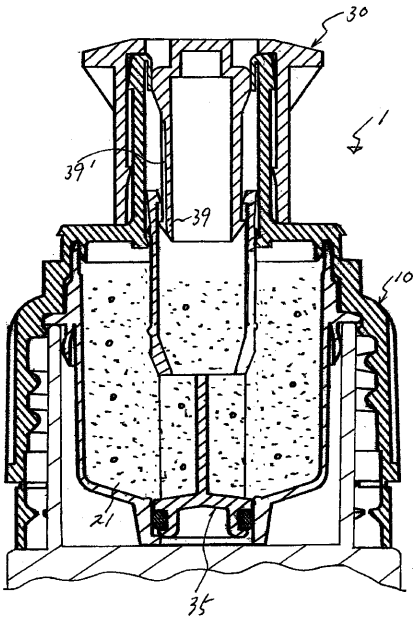
【図４４】

FIG.44



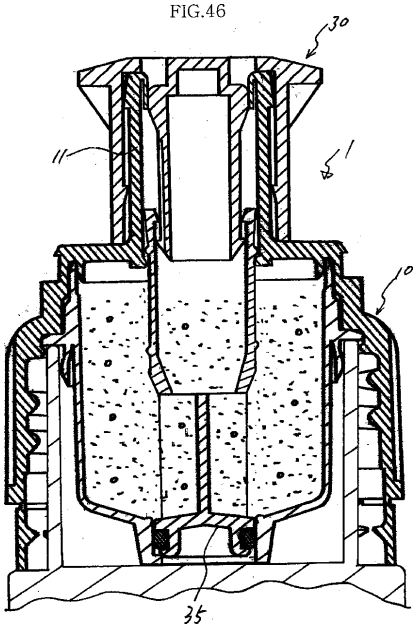
【図４５】

FIG.45



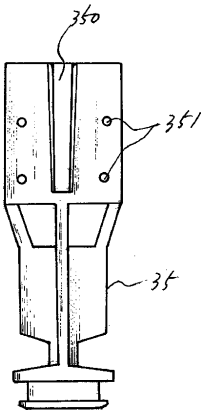
【図４６】

FIG.46

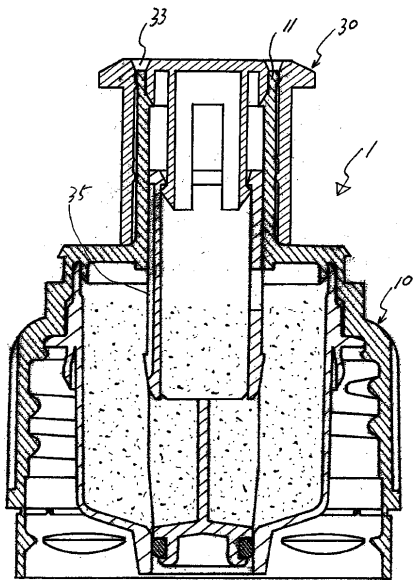


【図４７】

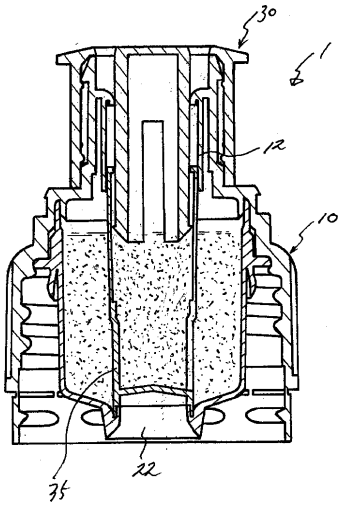
FIG.47



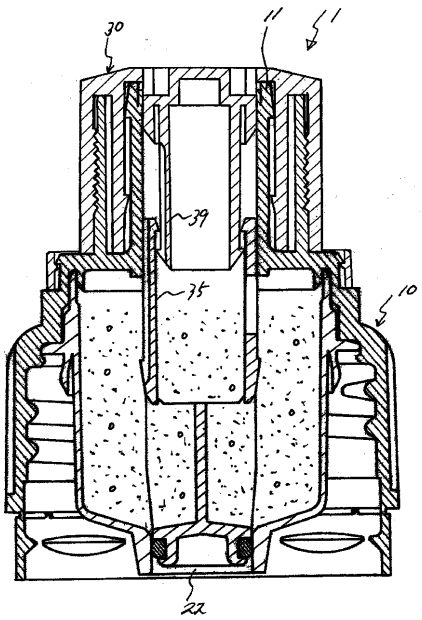
【図４８】
FIG.48



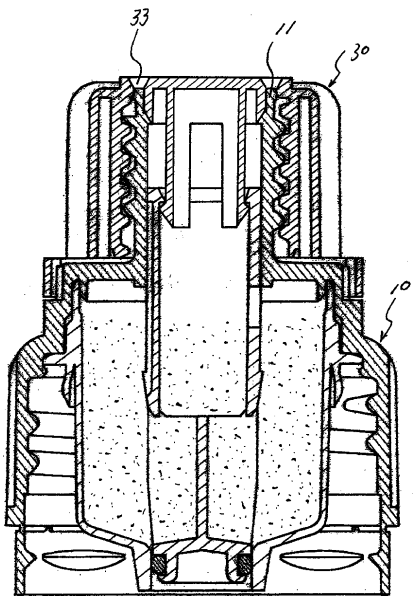
【図４９】
FIG.49



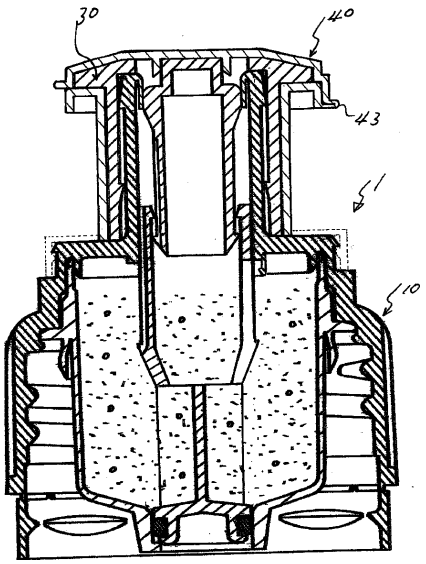
【図５０】
FIG.50



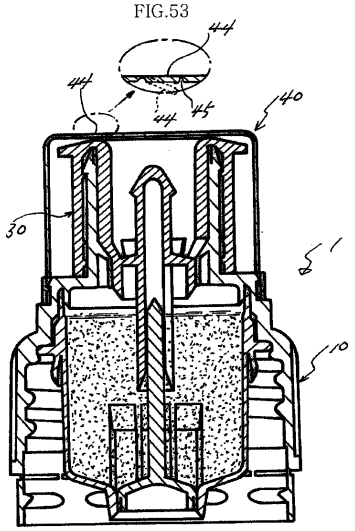
【図５１】
FIG.51



【図５２】
FIG.52



【図５３】
FIG.53



フロントページの続き

(31)優先権主張番号 10-2006-0040365
(32)優先日 平成18年5月1日(2006.5.1)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0040366
(32)優先日 平成18年5月1日(2006.5.1)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0040369
(32)優先日 平成18年5月1日(2006.5.1)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0040367
(32)優先日 平成18年5月1日(2006.5.1)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0041815
(32)優先日 平成18年5月3日(2006.5.3)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0044576
(32)優先日 平成18年5月15日(2006.5.15)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0066676
(32)優先日 平成18年7月12日(2006.7.12)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0099322
(32)優先日 平成18年10月9日(2006.10.9)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0099321
(32)優先日 平成18年10月9日(2006.10.9)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0111395
(32)優先日 平成18年11月8日(2006.11.8)
(33)優先権主張国 韓国(KR)
(31)優先権主張番号 10-2006-0119151
(32)優先日 平成18年11月27日(2006.11.27)
(33)優先権主張国 韓国(KR)

(74)代理人 100098464
弁理士 河村 洌
(74)代理人 100149630
弁理士 藤森 洋介
(74)代理人 100154449
弁理士 谷 征史
(72)発明者 リー、ジュンミン
大韓民国、１３９－８３７ ソウル、ノウォン－グ、サンゲ－ドン、１１１９－５６
(72)発明者 リー、スンジェ
大韓民国、１３５－０８０ ソウル、チョンノ－グ、ピョンチャン－ドン、４３６

審査官 渡邊 真

(56)参考文献 実開平０４－０１６１４６（ＪＰ，Ｕ）

(58)調査した分野(Int.Cl., ＤＢ名)
B65D 81/32
B65D 51/28